

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【事業年度】	第129期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	武田薬品工業株式会社
【英訳名】	Takeda Pharmaceutical Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 閑史
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号
【電話番号】	大阪（6204）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート・オフィサー 経理部長 高原 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目12番10号 （武田薬品工業株式会社東京本社）
【電話番号】	東京（3278）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 主席部員 森本 建次郎
【縦覧に供する場所】	武田薬品工業株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋二丁目12番10号） 武田薬品工業株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸二丁目15番10号） 武田薬品工業株式会社名古屋支店 （名古屋市西区牛島町6番1号） 武田薬品工業株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日に提出いたしました第129期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

（注）訂正のある会社のみ記載しており、それ以外の会社は省略しております。

（訂正前）

（連結子会社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
武田研究投資㈱	米国 カリフォルニア州 バロアルト	17百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2			
武田グローバル研究 開発センター㈱	米国 イリノイ州 リンカンシャー	5百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(3) 100.0	100.0	兼任 2 出向 1		当社が医薬品の 開発・許可 取得を委託	

（持分法適用関連会社）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
ボイエ武田㈱	フィリピン マニラ	107百万ペソ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0		50.0	兼任 2		当社が医薬品 を販売	

（訂正後）

（連結子会社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
武田研究投資㈱	米国 カリフォルニア州 バロアルト	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2			
武田グローバル研究 開発センター㈱	米国 イリノイ州 リンカンシャー	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(3) 100.0	100.0	兼任 2 出向 1		当社が医薬品の 開発・許可 取得を委託	

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	その他
ボイエ武田㈱	フィリピン マニラ	77百万ペソ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0		50.0	兼任 2		当社が医薬品 を販売	